

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食運営事業(小学校給食費無償化補助金)	①物価高騰等に直面する子育て世帯に対して、保護者負担の増加を抑制するため学校給食費の無償化を行う。 ②町立小学校への給食費の無償化に係る経費を交付対象経費とする。 ③小学校給食費無償化補助金 合計72,270,000円 ・大磯小学校 月額4,500円×11月×児童数875人＝43,312,500円 ・国府小学校 月額4,500円×11月×児童数585人＝28,957,500円 ④保護者等(大磯小学校・国府小学校経由) ※職員の給食費は含まない	R7.4	R8.3